



ネクスウェイ、不動産クラウドファンディング事業者の本人確認業務を支援 ～ロードスターキャピタルの『OwnersBook』の本人確認通知ハガキの発送業務ゼロを実現～

TISインテックグループの株式会社ネクスウェイ(本社:東京都港区、代表取締役社長:松森正彦、以下ネクスウェイ)は、本人確認通知の発送・配達データの取得を自動化する『本人確認・発送追跡サービス』を不動産クラウドファンディング事業者向けに拡販していき、本人確認業務を支援することを発表します。

『本人確認・発送追跡サービス』では、ロードスターキャピタル株式会社(以下ロードスターキャピタル)が運営する不動産クラウドファンディング『OwnersBook』の業務を支援し、本人確認通知ハガキの発送業務ゼロを実現しています。

■投資型クラウドファンディングの市場動向

ソーシャルレンディング^{*1}は、個人投資家からインターネットを通じて資金を集め、大口化した資金を求める企業に融資する投資型クラウドファンディング^{*2}です。2017年に参入事業者が急増し、急速に市場規模が拡大しています。また、空き家等の再生を促進するため、2017年末に不動産特定共同事業法^{*3}が改正されたことにより、電子取引業務の環境が整い、金融商品取引業者だけではなく不動産特定共同事業者の投資型クラウドファンディングへの参入が増加しています。

しかし、対面で不動産投資を行っていた事業者が、非対面取引のクラウドファンディングに参入する場合、異なるシステムへの対応だけでなく、バックオフィスまで法令遵守を備えた業務構築には時間と手間がかかります。

そこでネクスウェイでは、犯罪収益移転防止法(以下、犯収法)^{*4}に準拠した『本人確認・発送追跡サービス』を不動産クラウドファンディング事業者向けに展開することで、事業参入への障壁の緩和を実現します。

^{*1} ソーシャルレンディング:「ネット上でお金を借りたい人、企業」と「ネット上でお金を貸したい人、企業」を結びつける融資仲介サービス

^{*2} 投資型クラウドファンディング:クラウドファンディングの種類の1つで、別名金融型ファンディングとも呼ばれる。寄付型・購入型のクラウドファンディングと比較し法規制のハードルが高い点が特徴

^{*3} 不動産特定共同事業法:投資家から資金を募って不動産を小口化したうえで、それを元に売買・賃貸し、その収益を投資額に応じて配当として投資家に分配する不動産事業

^{*4} 犯罪収益移転防止法:金融機関等の取引時確認、取引記録等の保存など、資金洗浄及びテロ資金供与対策のための規制を定める法律

■『本人確認・発送追跡サービス』の投資型クラウドファンディング領域における強み

ネクスウェイの『本人確認・発送追跡サービス』は、犯収法で定められた転送不要郵便における本人確認の印刷発送、郵便追跡サービスです。API連携でのシステム化により、短納期、低コスト、リスク低減を実現します。

投資型クラウドファンディング、特に不動産クラウドファンディングに参入する事業者は、新事業の開始をスモールスタートで行うことが多いのが現状です。『本人確認・発送追跡サービス』は以下の点が支持され、多くのクラウドファンディング事業者採用されています。

<支持されるポイント>

- ・ 犯収法に則った本人確認を、法令確認や転送不要郵便の郵便局との調整を自社で行う手間なく、実績を積んだベストプラクティスな運用で速やかに開始できる
- ・ 本人確認業務のアウトソーシングにより、限られた人材のリソース活用が可能
- ・ ピーク性のある投資家登録におけるコストを固定費でなく、変動費化(件数課金制)できること

<本人確認・発送追跡サービスの採用企業(一部)>



■ロードスターキャピタル『OwnersBook』事例

2014年9月に国内初の不動産特化型クラウドファンディング事業を開始したロードスターキャピタルは、『OwnersBook』という1口1万円から始められる資産運用のプラットフォームを提供しています。2018年3月より『本人確認・発送追跡サービス』を活用し、自社で行っていた本人確認通知ハガキの発送業務“ゼロ”を実現しました。

詳細は活用事例リーフレットをご覧ください:<https://www.nexway.co.jp/form/contact/?id=70110000001A1ax>

■『ネクスウェイ本人確認サービス』ラインナップについて

<本人確認・発送追跡サービス>

『本人確認・発送追跡サービス』は、犯収法で定められた本人確認における転送不要郵便APIサービスです。現在、50社を越える犯罪収益移転防止法特定事業者からの採用実績があり、ロードスターキャピタルをはじめとした投資型クラウドファンディング事業者や、証券会社や仮想通貨交換業、資金移動業といった事業者の実績があります。

『本人確認・発送追跡サービス』の詳細はこちら:https://www.nexway.co.jp/service/onbin_service01/index.html

<オンライン本人確認サービス(マイナンバーカード認証)>

『オンライン本人確認サービス』は、犯罪収益移転防止法に準拠した公的個人認証を用いたオンライン本人確認サービスです。転送不要郵便を送ることなくマイナンバーカードをAndroid端末にかざすことで、総務省J-LIS(地方公共団体情報システム機構)にアクセスし執行確認を行うことで、オンライン上にて本人確認を完結することが可能です。ネクスウェイが提供するライブラリを取り込むことで手軽に構築が可能です。

■ロードスターキャピタル株式会社について(<https://loadstarcapital.com/>)

ロードスターキャピタル株式会社は、不動産に関する幅広い情報収集力と高度な評価能力を活かし、不動産テック市場のプロフェッショナル集団として高い志と達眼をもって皆様に満足の高いサービスを提供しています。2014年9月に日本で初めてスタートした不動産に特化したクラウドファンディング『OwnersBook』の運営会社です。

詳しくは、<https://www.ownersbook.jp/>をご覧ください。

■株式会社ネクスウェイについて(<https://www.nexway.co.jp>)

「FOR MOVIN' 想いを情報でつなぎ、躍動する社会をつくる」を理念に掲げるネクスウェイは、お客様の想いに向き合い、その想いを情報という形に仕立て、世界に伝わり、つながり合うきっかけをつくります。その手段は多岐にわたり、30年の歴史を誇るFAX一斉送信サービスをはじめ、薬剤師を支援する公益社団法人 日本薬剤師会との共同メディアや、FinTech 事業者の取引開始をスムーズにする KYC 業務支援サービス等、お客様のニーズや時代の流れに合わせたラインナップが強みです。

■TISインテックグループについて

TISインテックグループはグループ会社約60社、2万人が一体となって、それぞれの強みを活かし、日本国内および海外の金融・製造・サービス・公共など多くのお客さまのビジネスを支えるITサービスをご提供します。

■ 本件に関する報道関係者からのお問い合わせ先

社長室 広報担当 中川 電話:03-6388-1366(直通) e-mail:public_relations@nexway.co.jp
東京都港区虎ノ門4-3-13 ヒューリック神谷町ビル

■『本人確認・発送追跡サービス』に関するお問い合わせ先

電話:0120-341-890 e-mail:clp@nexway.co.jp